

## 今回の報告について

～ 日本英語検定協会 会長・名誉顧問より～

### 名誉顧問 池田 央

いつも英検の研究助成の報告書を拝見しているが、特にその実践にともなう優れた内容に感心する。

今回も3つの部門について、それぞれ報告がなされており、大学院生による報告もなかなか素晴らしい内容である。また、現場の教員による実践をともなった報告も、いずれも現場の英語教育に役立つものになっていると思う。

今後、ますます実践報告が増えることを期待してやまない。



### 名誉顧問 小池 生夫

今回の論文のコメントを総合的に述べる。まず研究部門3、実践部門4、調査部門1、計8論文のいずれもレベルの高いものであると評価できる。これらは日頃の研究の研鑽の結果であり、よき指導者を得ての作品であると思う。各種統計法も幅が広く用いられてきており、数字を駆使しての説得性が高く、特に現場教員の論文も院生に劣らない技量が備わってきている。広い意味での学習第2言語習得関係の論文が目につくのは今回の特徴である。専門用語の多用、また参考文献をみても妥当な参考文献が並び、日頃の勉強をバッタリ研究を進めてきている結果の論文であると思う。



### 名誉顧問 長 勝彦

第34回 EIKEN BULLETIN に記載されている論文を、大変興味深く読んだ。いずれの論文も各研究テーマに関する先行研究の文献の研究を踏まえて、更に研究を深めている論文に感銘した。コロナ禍の中、特に実践部門に於いて、研究テーマに沿っての対面授業を行う際の苦労が多々あったと思う。この時期にそれを乗り越えて、どう研究したかは後々の研究材料として貴重である。

研究者の皆さんにお願いがある。各自の研究成果を、各地域にて、中英研、高英研大会又、地域の英語教育研究会にて、研究テーマの成果を盛り込んだ授業公開を積極的に行って欲しい。

また、大学院所属の論文は、それぞれの所属している大学院の教授に、研究計画、研究報告等指導を受けていたので、研究計画や研究結果の検証は素晴らしいものだった。大学院卒業後、研究発表の機会があったら、本研究成果を発表して日本の英語教育の発展に寄与して欲しい。



## 名誉顧問 村木 英治

研究とはやりがいのある作業である。そういう研究の成果をこのような出版物を通して発表できるのは、本当に充実した気持ちを味わえると今皆さんには発刊されたばかりのEIKEN BULLETINを手にして実感していると思う。

EIKEN BULLETINに研究論文を発表することは、それが英語教授法の専門家だけではなく英語教育の熱心な実践者である先生方にも、その成果を広く報告できることを意味している。実用の要素が高く、また高度な研究レベルが担保されている。それがこの専門誌の強みだと思う。私の専門は英語教育ではなく、教育測定や心理統計である。私の分野を踏まえての研究助言のこれまでの活動は大変に楽しく、また皆さんの専門分野を学ぶ有意義な経験であった。これからも英検の日本の英語教育への研究支援は続していくことであろう。英検の名誉顧問としてその一助を担えることは「私自身の名誉」だと思っている。



## 名誉顧問 和田 稔

第34回EIKEN BULLETINに記載されている論文を読んだ。論文は研究助成選考委員の厳しい審査をパスしたもので、研究計画や研究結果の検証など高いレベルの論文である。34回という伝統を誇る英語教育に関わる論文集としてその質の高さは他に類を見ないものだと思う。

論文は3種類に分かれており、研究部門3点、実践部門4点、調査部門1点となっている。この部門別割合は、EIKEN BULLETINの読者を想定すると妥当なものと思う。読者の一人として、私は実践部門に特別の関心を持っている。そのような関心から実践部門の論文4点を読むと時宜を得た研究課題であり、また、論文の構成や方法が研究部門と遜色がないものである。今後は読んで欲しいと期待する一般的な読者がそれらの論文をどのように読むかが私の研究課題であると考えている。



## 会長 吉田 研作

様々な研究方法の採用の大切さについて述べる。

今回の研究を見るとある特定の理論的枠組みを用いてデータ分析を行っているものが中心になっているようだが、ものによっては逆に実際の教室における言語修得の実態を解明するための研究の枠組みを用いているものもある。理論が先かあるいはデータや現象が先かについては色々な考え方があるが、理論から入ると時としてデータをその枠組みに合わせて解釈しようとして、現実に起こっている実際の現象が正確に捉えにくくなる可能性がある。かといって、実際の現象やデータから入ると、それをどういう方向から見ればよいかが分からなくなる可能性がある。つまり、英語修得には多種多様な要因が含まれているので、様々な研究方法による英語修得へのアプローチが必要になるのである。今後も本研究助成を通して多種多様な方法が採用され、日本の英語教育の進展に貢献していってもらいたい。